



ふじのくにDX推進計画

～2023年度KPI評価シート～

2024年12月
静岡県

目次

1	年度評価の方法	1
2	静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の評価	3
3	個別施策のK P I（活動指標）の評価	6

○ 年度評価の方法

・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況を評価

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・個別施策のKPI（活動指標）

KPI（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価
（※KPI（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施）

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

○ 年度評価の方法

・ K P I（活動指標）の見直し

部局	施策	K P I（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]		見直しの考え方
		見直し前（～2022年度）	見直し後（2023年度～）	
知事直轄組織・環境部	情報アクセシビリティの確保	ホームページへのアクセス件数(新型コロナウイルス感染症関連を除く) [7,913万件(2020)→15,900万件]	—	ホームページのアクセス解析機能の仕様変更に伴い、年度ごとの推移を比較することが困難になったため
教育委員会	スクールDXの推進	教員のICT活用指導力 [65.7%(2020)→100%]	日常的に授業でICTを活用した学校の割合 [95.6%→100%]	成果指標「授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的指導ができる教員の割合」と内容的に重複していたため
警察本部	治安維持に必要な情報の解析業務の高度化	デジタル情報の解析を端緒とする刑法犯検挙件数 [885件→1,000件]	—	事件を早期に解明・検挙し、安全・安心に暮らせる社会を実現するための取組であり、検挙件数の増減によっては評価しきれないため

○ 静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の評価（2023年度）

- ・未公表分を除く全ての指標において、2022年度と同等の評価
- ・2025年度に目標値に達するため、一部については引き続き対策の強化が必要

区分	目標	成果指標	2020 (基準値)	2022 [評価]	2023 [評価]	2024	2025 (目標値)
県庁・市町	・行政手続のオンライン化やデジタル技術等の活用により、地域課題の解決と県民サービスの向上を図る	(オンライン化が完了した行政手続のうち、) デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	83.3% [A]	82.0% [A]		100.0%
	・政策の企画立案やサービスの高度化に向けた、デジタルデータの利活用を促進	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	—	0市町 [基準値以下]	0市町 [基準値以下]		35市町
地域社会	・デジタル技術の活用により生活の利便性が向上することを県民全てに理解してもらう	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295千件	15,144千件 [C]	19,399千件 [C]		43,800千件
	・デジタル化による利便性を誰もが享受し、活用するための土台を構築	ICT人材を確保している企業の割合	48.0% (2021)	55.2% [A]	55.8% [A]		58.0%
	・デジタルデバイドを解消し、誰にも優しく、手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	65.7%	77.3% [B]	2024年10月 公表予定 [—]		100.0%

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の評価（2023年度）

区分	成果指標	現状値 [評価]	主な取組状況	評価・課題	今後の取組方針
県庁・市町	（オンライン化が完了した行政手続のうち、）デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	82.0% [A]	<p>汎用電子申請システムの利便性を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公式LINEアカウント等との連携、UIやUXの改善 ・事務手数料等の電子納付について、システム改修による事務の効率化を実施 	電子申請の利用拡大等に伴い、時間短縮やペーパーレス化等の効果が見られる	業務フロー見直しや手続様式作成等のノウハウの横展開により、電子申請や電子納付の更なる利用拡大を推進
	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	0市町 〔基準値〕 以下	<p>市町の基幹20業務における情報システムの標準化・共通化について、2025年度末の対応期限に向けて支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・アドバイザーの派遣等 ・市町業務担当課向け研修・ワークショップの実施 ・各市町への個別支援の実施 	<p>現状値の評価は〔基準値以下〕であるが、各市町は2025年度末の対応期限に向け、システムの移行準備等に着手</p> <p>一方で、移行に伴うスケジュール面・費用面・運用面の課題が顕在化</p>	<p>国の動向に関する情報提供を実施するほか、費用面の課題に対しては現状調査と国への要望を継続して実施</p> <p>運用面の課題に対しては業務課題の洗い出しと検討について委託事業により支援を実施</p>

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の評価（2023年度）

区分	成果指標	現状値 [評価]	主な取組状況	評価・課題	今後の取組方針
地域社会	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	19,399千件 [C]	デジタル技術の実証や社会実装を推進 オープンデータを活用したアイデアソン、ハッカソンを開催 デジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポーター」を育成	新型コロナウイルス感染症の沈静化などによるデータ利用件数の減少 平時においても継続的に活用されるデータの公開が必要	企業や学生等向けの出前講座を多く実施 県民のニーズに合ったデータの公開を推進
	ICT人材を確保している企業の割合	55.8% [A]	首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや、県内大学と連携した人材育成講座等を実施 トップレベルのICT人材の育成とイノベーション創出の拠点として、「SHIP」(Shizuoka Innovation Platform)を運営	施策を推進することで順調に推移	「SHIP」を活用して、高度なスキルを持ったICT人材の育成や、コーディネーターによる事業者の相談受付、交流促進、ビジネスマッチング等の事業を展開
	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	2024年10月 公表予定 [-]	教育の多様化や専門化に対応したICTの活用を推進 ・既存研修の内容の見直し等 ・生成AI利用ガイドラインの策定や生成AI活用事例集の作成	市町間や教職員間でICT活用に対する習熟度や授業におけるICT活用度に差がある 市町教育委員会等のニーズを踏まえた支援が必要	生成AIの研修など、新たなニーズを踏まえたサポートにより、ICTの活用を促進

○ 個別施策のK P I（活動指標）の評価（2023年度）

- ・ おおむね順調に進捗したが、2022年度と同様、「④新しい生活様式への対応」は進捗状況が芳しくなかった
- ・ 「デジタル人材の育成・強化」は、特に産業分野で順調に進捗した

区分	政策の柱等	◎	○	△	×	計
全体	①デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施	1件	2件			3件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備	2件	3件			5件
	③デジタル技術の実装の促進	2件	8件	1件		11件
	④新しい生活様式への対応	1件	1件	4件		6件
	⑤データの分析・利活用の推進	2件	4件	1件		7件
	計	8件	18件	6件		32件
人材・基盤	デジタル人材の育成・強化	1件	1件			2件
	情報セキュリティの強化	1件	1件			2件
	計	2件	2件			4件

○ 個別施策のK P I（活動指標）の評価（2023年度）

- ・ 県庁・市町、地域社会とも「◎」又は「○」の評価が多く、おおむね順調に進捗した
- ・ 「④新しい生活様式への対応」等、一部の施策においては進捗が芳しくなかったため、引き続き対策が必要

区分	政策の柱	◎	○	△	×	計
県庁・市町	①デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施		2件			2件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備	2件	1件			3件
	③デジタル技術の実装の促進	1件	1件	1件		3件
	④新しい生活様式への対応	1件		1件		2件
	⑤データの分析・利活用の推進		1件			1件
	計	4件	5件	2件		11件
地域社会	①デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施	1件				1件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備		2件			2件
	③デジタル技術の実装の促進	1件	7件			8件
	④新しい生活様式への対応		1件	3件		4件
	⑤データの分析・利活用の推進	2件	3件	1件		6件
	計	4件	13件	4件		21件

政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施

・ 定量評価

2025年度に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年度均等に推移した場合の各年度の数値を「期待値」とした上で、以下の区分で定量評価を行い、各施策の定性評価の参考とした

◎：「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの

○：「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの

●：「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	教育委員会	I C Tを活用した教育の推進	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合 [98.6%→100%/年度]	99.5% [○]	<ul style="list-style-type: none"> 教職員のI C T活用指導力向上に資する研修の実施 モラル教育の冊子を作成し、各学校の教員と生徒へ配布 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「スマホルールアドバイザー」による啓発 情報モラルに関する指導力向上に向けた研修内容の見直し
	知事直轄組織、 くらし・環境部	情報アクセシビリティの確保	-	-	<ul style="list-style-type: none"> WEB版県民だよりへの誘導 A I活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報 静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 UDに配慮したホームページ作成ガイドブックの活用支援 	○	<ul style="list-style-type: none"> 県民だよりのデジタル化等オウンドメディアの強化 メタバースを活用した広報の推進 A I等を活用した県公式ホームページの機能強化や広報分析の実施
地域社会	知事直轄組織、 くらし・環境部	デジタルデバイド対策の実施	デジタル技術の専門家派遣回数 [43回(2020)→70回/年度]	81回/年度 [◎]	<ul style="list-style-type: none"> ふじのくにデジタルサポーターの育成 シニア向け消費者教育講師の養成 	◎	<ul style="list-style-type: none"> サポーター育成数の拡大 シニア向けデジタル活用出前講座の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織 スポーツ・文化振興部	県有施設等のデジタル化の推進	県有施設(有料会議室)のインターネット環境整備率 [26.7%→100%]	80% [◎]	・県有施設のうち、有料の会議室を持つ7施設の整備を実施	○	・2024年度までに、残り4施設の整備を完了
	議会事務局	県議会における情報端末機器等の導入	—	—	・令和5年6月定例会からペーパーレス会議システムの本格運用を開始	◎	・利用用途の拡大
	知事直轄組織	情報システムの標準化・共通化	市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数 [2回(2020)→4回/年度]	10回/年度 [◎]	・市町支援事業の実施(支援窓口の設置ほか) ・市町への個別研修会の実施	◎	・広域で業務課題の洗い出し及び検討を実施
地域社会	経営管理部	デジタルIDの普及(マイナンバーカード)	市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数 [1回→3回/年度]	3回/年度 [◎]	・行政経営研究会の課題検討会において、カード利活用の先進事例を共有	○	・引き続き、カード利活用促進に取り組む
	経済産業部	デジタルIDの普及(GビズID)	行政手続のオンライン化対応済割合(年間手続件数101件以上を対象) [27.8%→80.0%] 経済産業部の補助金申請等の電子化の割合(年間手続件数101件未満も含む) [58.3%→80.0%]	42.3% [●] 82.8% [◎]	・「経営革新補助金」で、応募から実績報告までをふじのくに電子申請システムに一体化	○	・引き続き、中小企業向け補助金等において、応募等を電子申請へ移行 ・地域未来投資促進手続きにGビズIDを使用

政策③：デジタル技術の実装の促進

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	企業局	水道水の管理における薬剤注入の自動化	塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数(年間) [21回→2回/年度] (回数を減らすことが目標)	20回/年度 [●] ※システム未実装	<ul style="list-style-type: none"> データ収集、AI解析と再現性の確認、システムの改良 注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転 	△	<ul style="list-style-type: none"> 機械学習を進め、予測精度を向上 実機による試運転データの更なる収集
	くらし・環境部	アプリを活用した啓発の実施	クルポのアクション数 [159,518回(2020)→1,200,000回]	1,608,830回 [◎]	<ul style="list-style-type: none"> 再構築したアプリ「クルポ」の利用促進 学校等で実証試験を行い、得られた知見でサイトの機能を強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> 県民及び事業者に向けたアプリ周知の強化 開発したサイトを活用した教科教育や環境教育等の実施
			南アルプスサポーター数 [560人→3,190人]	1,886人 [○]			
危機管理部	災害対策におけるデジタル技術の活用	市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム(SIP4D)を活用した防災訓練の実施回数 [0回→1回/年度]	1回/年度 [◎]	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府のISUTとの連携の強化 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府のISUTや新たな総合防災情報システムとの更なる連携強化 	
地域社会	知事直轄組織	デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 翻訳ディスプレイを用いた音声翻訳実証実験の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 利用場面が限られる 外国語による相談案内システムの導入
	経営管理部	過疎対策における革新的技術の活用支援	過疎対策に革新的技術を活用している市町数 [0市町→全10市町]	5市町 [○]	<ul style="list-style-type: none"> 賀茂地域で災害時孤立予想集落対策や海水浴場の安全監視へのドローン活用を支援 	○	<ul style="list-style-type: none"> 社会実装に向けた人材育成、類似環境の市町への横展開の実施

政策③：デジタル技術の実装の促進

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
地域社会	健康福祉部	介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用	県内介護事業所のICT機器等の導入率 [46%→50%]	49% [◎]	<ul style="list-style-type: none"> ロボット技術を活用した介護機器等の導入支援 A I活用セミナーの開催 	○	・ロボット機器等導入事業所の拡大と業務改善の推進
	健康福祉部	デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進	「シズケア*かけはし」登録施設数 [1,161施設→1,350施設]	1,227施設 [○]	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア情報システム「シズケア*かけはし」の普及に係る取組の支援 	○	・システム登録施設数の増加
	教育委員会	スクールDXの推進	日常的に授業でICTを活用した学校の割合 [95.6%→100%]	98.9% [◎]	<ul style="list-style-type: none"> 「G I G Aスクール運営支援センター」の設置 デジタルプラットフォームの構築に向けた実証 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用指導力向上に向けた研修や出前講座の実施 ICTを活用した校務の効率化の推進
	警察本部	治安維持に必要な情報の解析業務の高度化	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 警察本部への専属部署設置 捜査用カメラ等の機器整備 大学、民間企業研修の受講 	○	<ul style="list-style-type: none"> 解析等に必要の機器の整備 人材育成・体制の強化
	経済産業部	デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成	会員制コミュニティコーナーの会員数 [200人→2,000人]	1,031人 [○]	<ul style="list-style-type: none"> サイトの利便性向上 タイムリーな情報発信 	○	・コミュニティコーナーの活性化を通じた利用者数の拡大
	経済産業部	新たな成長産業の育成	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数(合計) [累計357件(2017-2020)→累計476件(2022-2025)]	累計262件 [○]	<ul style="list-style-type: none"> 浜松工業技術支援センターにデジタルものづくり推進拠点を整備 	○	<ul style="list-style-type: none"> 完成車メーカーと連携したデジタル人材育成 デジタルものづくりセンターに「3Dスキャナ」を導入

政策④：新しい生活様式への対応

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織	行政手続のオンライン化の推進	行政手続のオンライン化対応割合 [27.8%→80%]	42.3% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システムの利用拡大(研修会、個別支援) 電子納付の利用拡大(利便性向上に向けたシステム改修) 市町に対し、優良事例等の情報提供を実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> 未オンライン化手続の業務可視化等による課題分析、対応策の検討 市町に対するフォローアップ調査の実施
	知事直轄組織、経営管理部、出納局ほか	新しい働き方(スマートワーク)の推進	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合 [- →100%]	90.2% [◎]	<ul style="list-style-type: none"> 電子媒体での業務処理を原則とするための関係規程等の改正 財務会計事務における電子決裁や電子契約の導入 テレワーク制度の見直し(在宅勤務の利用要件等の緩和) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計事務の電子決裁拡大等によるペーパーレス化の推進
地域社会	経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	17.6% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 業種別セミナーによる先進事例の普及 企業内でテレワーク導入を推進する体制づくりの支援 専門家の巡回訪問により具体的な行動を起こせていない企業を支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組を継続するとともに、テレワークの導入後も課題を抱え定着に至っていない企業に対するフォローアップ体制を強化

政策④：新しい生活様式への対応

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
地域社会	経済産業部	農業分野における遠隔技術の活用	I C T水田水管理システムの 実装化面積 [累計5ha→累計350ha]	累計219ha [○]	・水田水管理システムや遠隔監視・制御施設の整備に着手	○	・関係者との調整を行い、整備を推進
	経済産業部、 交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査 実施地区数 [累計6地区→累計12地区]	累計6地区 [●]	・研修会の開催 ・個別の周知啓発活動 ・調査マニュアルの周知	△	・個別相談会等の開催
	がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施	オンラインセカンドオピニオンの 利用件数 [10件→24件]	8件 [●]	・ホームページによる制度周知 ・県外在住患者等を対象に運用	△	・新型コロナの沈静化に伴い、 非対面・非接触のニーズが減少 ・希望する全ての患者がオンラインセカンドオピニオンを利用できるよう、 制度周知及び安定的な運用を継続

政策⑤：データの分析・利活用の推進

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織	オープンデータや統計データの活用推進	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数 [138セット→504セット]	389セット [◎]	<ul style="list-style-type: none"> アイデアソン・ハッカソンの開催 市町保有データの公開の推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを捉えたデータ公開の推進
地域社会	スポーツ・文化観光部、交通基盤部	観光DXの促進	観光アプリTIPSのダウンロード数(累計) [1,000→50,000]	65,674 [◎]	<ul style="list-style-type: none"> 観光アプリを活用した県内周遊促進事業の実施 市町や観光協会を対象とした、データサイエンティスト等の専門家によるデータ活用伴走支援の実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> スタンプラリー機能の開放による継続的なデータの収集 データ分析及び活用の推進
	健康福祉部	ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進	マッチングシステムの利用登録者数 [- →3,000人]	1,162人 [○]	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを活用したマッチングシステムの提供 75万人の特定健診データ分析 静岡社会健康医学大学院大学と連携した医療データの整備 	○	<ul style="list-style-type: none"> マッチング機会の増加に向けたバランスの良い会員構成の促進 システムの改善による利用登録者数と成婚件数の拡大 研究成果の施策への活用
	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進(農業)	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→55.0%]	25.1% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 研究拠点における事業化支援 重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> 衛星画像のAI解析等のスマート農業技術の実装支援 重点支援経営体に対する継続的な支援の実施

政策⑤：データの分析・利活用の推進

区分	部局	施策	K P I (活動指標) [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
地域社会	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進(森林・林業)	FFIF 参加者数 [49者→100者]	75者 [○]	<ul style="list-style-type: none"> 森林クラウドシステムの整備、試験運用の開始 先端技術展示会及び現地見学会の開催 	○	<ul style="list-style-type: none"> 高精度森林情報共有、活用 デジタル技術の現場実装の促進
	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進(MaOIプロジェクト)	MaOI プロジェクト事業化件数 [5件→累計37件]	累計22件 [○]	<ul style="list-style-type: none"> データ蓄積と収集データのオープン化の推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「BISHOP」利用状況把握 データ駆動型研究成果の社会実装の推進
	交通基盤部	3次元点群データの利活用促進	民間企業等が3次元点群データを活用した取組件数 [1件→10件]	10件 [◎]	<ul style="list-style-type: none"> 県内26市町における都市計画区域の3D都市モデル等の作成 ウェブブラウザからデータ閲覧できるプラットフォームの構築 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の台帳との連携 データ利活用の普及及び促進

施策を支える人材・基盤の強化

区分	部局	施策	2023年度の 主な取組	評価	課題及び今後の対応
デジタル人材の育成・強化	経済産業部	産業分野におけるデジタル人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ICT人材確保・育成の取組の推進 SHIPの開設 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 交流とイノベーション創出の加速化 課題解決・社会実装プロジェクトへの参画等の促進
	知事直轄組織	行政における専門人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 階層別必修研修におけるDX科目の実施 分野別選択研修の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成・確保方針(仮称)の策定 IT企業との人事交流
情報セキュリティの強化	知事直轄組織	行政における情報セキュリティ対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 「自治体情報セキュリティクラウド」の次期システムへの移行 情報セキュリティ研修、インシデント対応訓練の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策の強化 研修・訓練の充実化
	警察本部	中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」の活性化 	◎	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ・カレッジ等支援活動の充実・強化